

新しいエネルギー社会づくりの推進

資一直轄 1			
エネルギー政策課	3091	温暖化対策課	3493
森林政策課	3915	モノづくり振興課	3791
農村振興課	3963	流域政策局	4173



しがエネルギービジョン 平成28年3月 策定予定

ビジョンの
総合的な推進

重点プロジェクトの推進

主な事業

➤ 新しいエネルギー社会づくり総合推進事業 **直轄**

部局連携による総合的な推進

重点期間 (H28-32) 初年度の着実なスタート

基本方針 (4つの柱)	8つの重点プロジェクト	事業内容	担当
● エネルギーの消費を『減らす』 ≪省エネルギー・節電の推進≫	(1) 省エネルギー・節電推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> スマート・エコハウス普及促進事業 事業所創エネ・省エネ促進事業 地球温暖化対策推進事業 	直轄 琵琶
	(2) 再生可能エネルギー総合推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> スマート・エコハウス普及促進事業(再掲) 事業所創エネ・省エネ促進事業(再掲) 	直轄
● エネルギーを『創る』 ≪再生可能エネルギーの導入促進≫	(3) 小水力利用促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業 県営姉川ダム水力発電事業 	農水 土木
	(4) バイオマス利用促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー社会トップモデル形成推進事業 木質バイオマス利活用促進事業 	直轄 琵琶
	(5) エネルギー自治推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ支援事業 地域拠点づくり支援事業 	直轄
● エネルギーを『賢く使う』 ≪エネルギーの効率的な活用の推進≫	(6) エネルギー高度利用推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 事業所創エネ・省エネ促進事業(再掲) 次世代自動車普及促進事業 	直轄 琵琶
	(7) スマートコミュニティ推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ※国の外部資金を活用(経産省「地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金」等) 	直轄
● 3つの取組を『支える』 ≪エネルギー関連産業の振興、技術開発の促進≫	(8) 産業振興・技術開発促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー技術開発オープンノベーション促進事業 プロジェクトチャレンジ支援事業 	商労

新

エネルギー社会トッポモデル形成推進事業

資一直轄 2
エネルギー政策課
内線 3091



(予算額 20,000千円)

事業の趣旨・目的

- 民間事業者等による **地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援**する。
- 平成28年度においては、間伐材等の木質バイオマスや食品廃棄物・家畜排せつ物等のウェット系バイオマスなど地域の特性に応じた資源を有効活用し、持続的かつ安定的なエネルギーとして利用する社会を構築することにより、地域における課題の解決や地域の活性化、雇用の創出、低炭素社会の実現、レジリエンスの強化に繋がる地域モデルの事業化可能性調査を実施する。

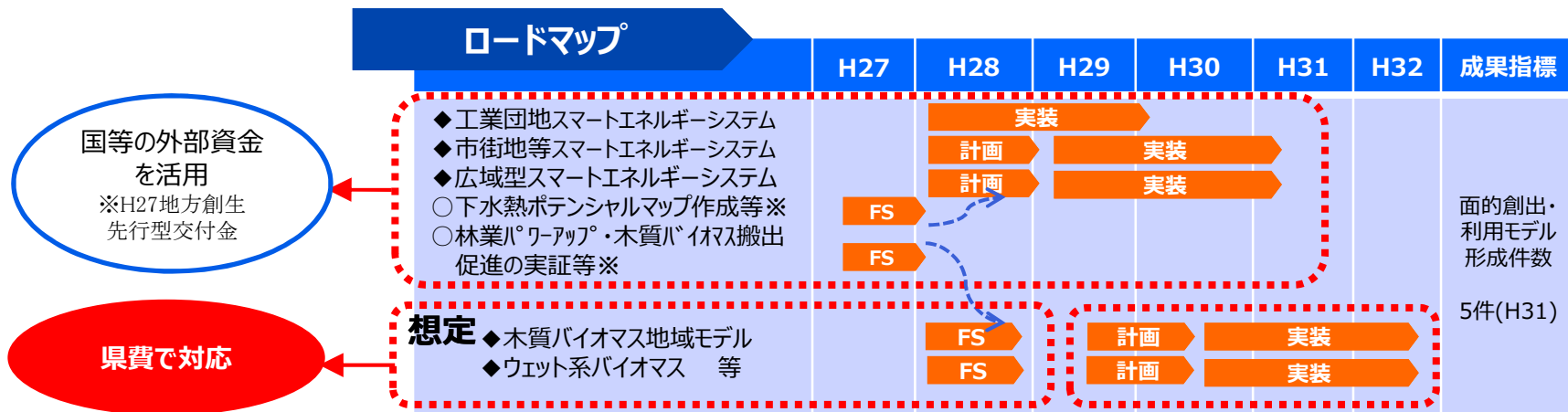
制度の概要

- 対象事業
 - ✓ 事業化可能性調査(FS調査)
- 予算額
 - ✓ 20,000千円(定額、上限10,000千円)
- 補助対象者
 - ✓ 民間事業者(市町との共同申請)

先導的なモデル地域の形成



ロードマップ



新

新しいエネルギー社会づくり総合推進事業

資一直轄3
エネルギー政策課
内線 3091



趣旨

(予算額 7,500千円)

- ◆ 『しがエネルギービジョン』の基本理念に定める「原発に依存しない新しいエネルギー社会」を目指し、地域主導によるエネルギーシフトに向けたローカル・イノベーションを創出するための推進体制を整備し、県民の参画や多様な主体との協働による取組の強化を図る。

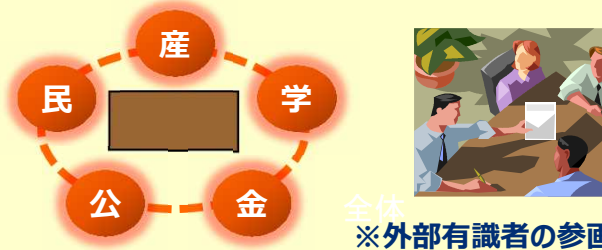
しがエネルギービジョン(平成28年3月策定予定)



ビジョンの推進にあたり、県民総ぐるみで取組を展開

(1)(仮称)新しいエネルギー社会づくり推進会議

★全体会議 ～民産学金公による地域ラウンドテーブル～



★分科会：省エネ、木質バイオマス、スマートコミュニティなど
概ね8つの重点プロジェクト単位

★研究会：ZEH、超小型モビリティなど事業単位

※関心のある事業者等を募り、プロジェクトの組成を誘発

(2)普及啓発

- ①啓発資料作成 → ビジョン冊子・概要版の作成
- ②セミナー開催 → 県民・事業者等を対象に実施

(3)特定分野の推進

- ①水素エネルギー研究会
- ②推進調査費(省エネ・熱利用)

新

防災カフェ事業

【予算額 4,994千円】

資一直轄4
防災危機管理局
内線7412

「身近に防災を考えてみませんか！」
～危機管理センターで新たに実施します～

KPI(数値目標)
自主防災組織率90%以上

【ねらい】

- ・危機事案に関する県民のみなさんの理解が深まり、自助・共助への取組の必要性を自ら認識するとともに、潜在的に存在する地域づくりに関与し実行できる人材の発掘に寄与します。
- ・自主防災組織の組織化や活動の活性化など、地域防災力の向上につながります。

【事業概要】

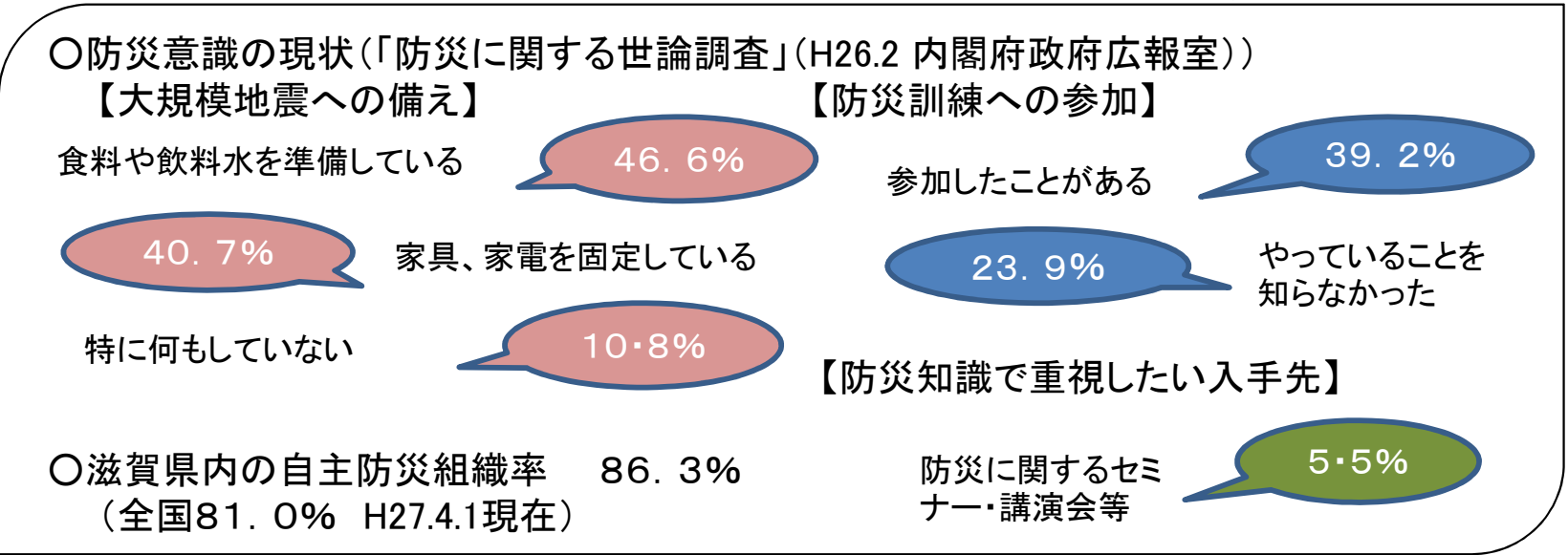
- ・多様化、複雑化する様々な危機事案に対する県民のみなさんの疑問について、各専門分野のゲストとコーディネーターとのやりとりを通じてわかりやすく解説します。
- ・自然災害や感染症・家畜伝染病、国民保護事案、原子力災害といった県施策に関わるテーマを中心に、危機管理センターにて定期的を開催します。



地震の被害想定は？
原子力事故が起こったら？



危機管理センター



原子力防災対策事業

【予算額 152,969千円】

資一直轄5
防災危機管理局
内線7419

原子力防災対策実効性向上事業

【3,539千円】

- 1 原子力事業者や関係機関との連携強化
 - ・原子力安全対策連絡協議会の開催（関係者間の緊密な情報共有・顔の見える関係づくり）
- 2 リスクコミュニケーションの推進
 - ・住民を対象とした原子力防災講習会の開催（地域の防災リーダー育成）
 - ・危機管理センターを活用した普及啓発・展示



原子力防災講習会

原子力防災対策強化事業

【10,151千円】

- 1 地域防災計画推進のための検討
 - ・原子力防災専門家会議（専門的見地からの意見や助言を踏まえた原子力防災対策・体制の検討）
- 2 原子力防災対策の実践力の向上
 - ・原子力防災訓練の実施（図上・実動訓練）
- 3 環境放射線モニタリングの強化
 - ・大気、水、農水畜産物中の放射能測定
- 4 防災関係者の専門知識の向上
 - ・専門研修の受講
 - ・原子力防災関係者育成研修会の開催



原子力防災訓練



放射能測定試料



原子力防災専門会議

原子力防災対策の推進

【139,279千円】

- 1 原子力防災関連システム運用管理・移設
 - ・モニタリングポスト、原子力防災ネットワークシステム、モニタリング情報共有システム等の運用・保守
- 2 原子力防災資機材の整備
 - ・放射線測定機器、防護資機材の整備（防護マスク、防護服等）
 - ・既存機器の点検・校正
- 3 関係機関連絡調整
 - ・広域的な防災体制構築に向けた国、周辺府県等との連携



放射線測定器



可搬型
モニタリングポスト



モニタリング情報
共有システム画面

新 地域を守る消防団応援事業

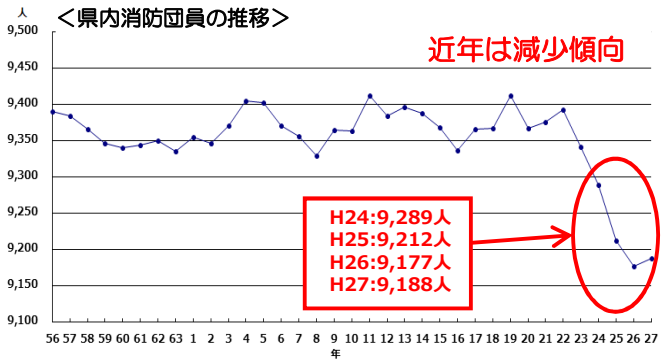
【予算額 4,675千円】

資一直轄6
防災危機管理局
内線7406

KPI 応援の店協力事業所数 120

県内消防団の現状

県内の消防団員数は、平成23年までは概ね9,300人台で推移していましたが、平成24年以降は9,300人を割り込んでいます。平成27年4月1日現在の県全体の条例定数は9,651人ですが、消防団員数は9,188人で、多くの市町で条例定数を満たさない状況が常態化しています。



放水訓練に取り組む消防団員

「消防団応援の店制度」の概要

【制度の目的】

- ◆ 地域をあげて消防団を応援する機運の醸成
- ◆ 消防団活動に対する理解の促進

【制度の内容】

- ① 「消防団応援の店」の開拓および登録申込受付
- ② 「消防団応援の店」表示証の交付
- ③ 消防団員に消防団員カードを配布
- ④ カードを提示した消防団員に対し、優遇サービスを提供

